



農林水産省で働くとは

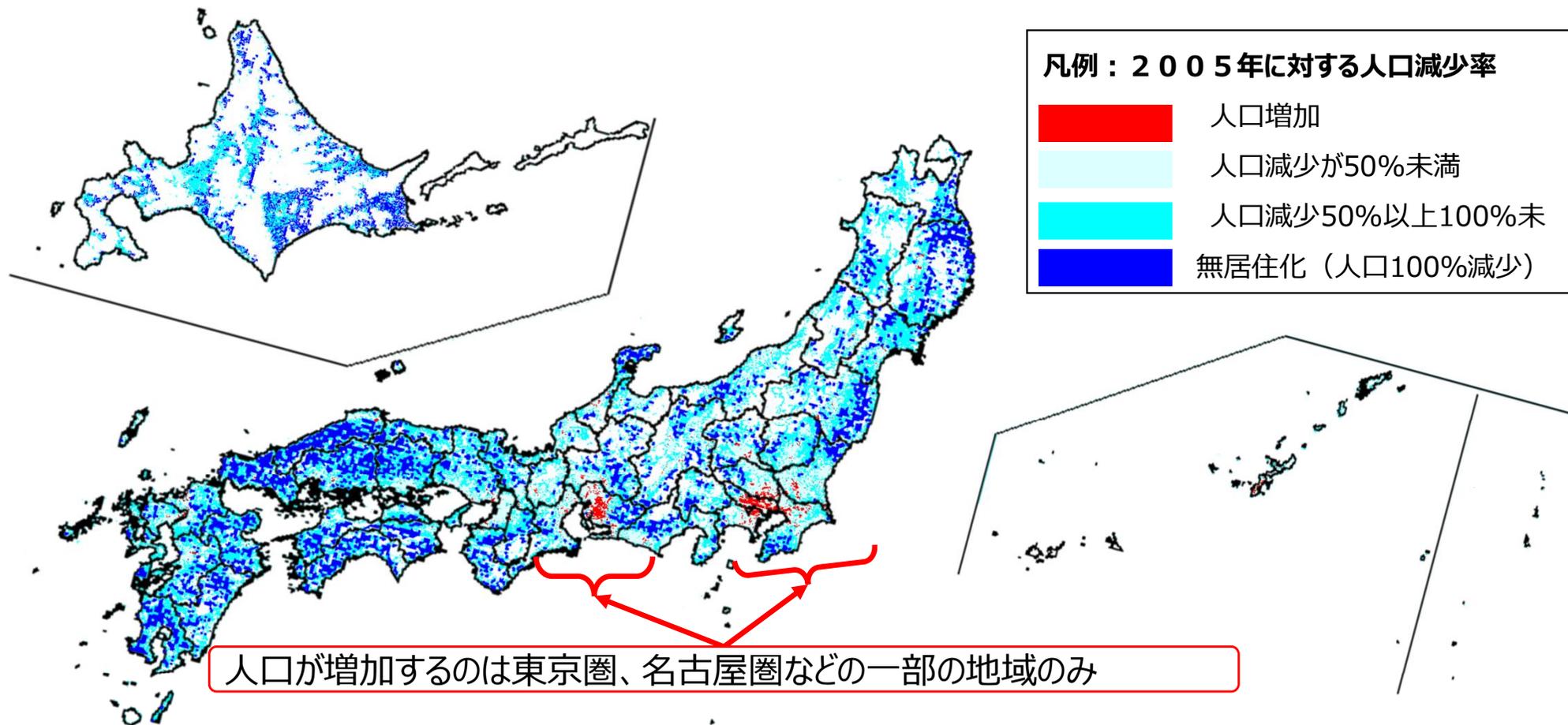
農林水産省大臣官房秘書課

今日お話すること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
+ 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料： H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合）。

人口減少・過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく日本全体の課題

過疎化・人口減少の加速化による**消費・経済力の低下**
(日本の国際的プレゼンス低下)

(地方出身者) 自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

食料供給機能の低下
※農業産出額のうち大都市近郊県（茨城・千葉・愛知）の割合は約13.7%

※平成29年度生産農業所得統計

ライフスタイルの制約
→暮らせる田舎、観光資源の喪失

多面的機能の低下
※食料供給以外の多面にわたる機能（洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能）

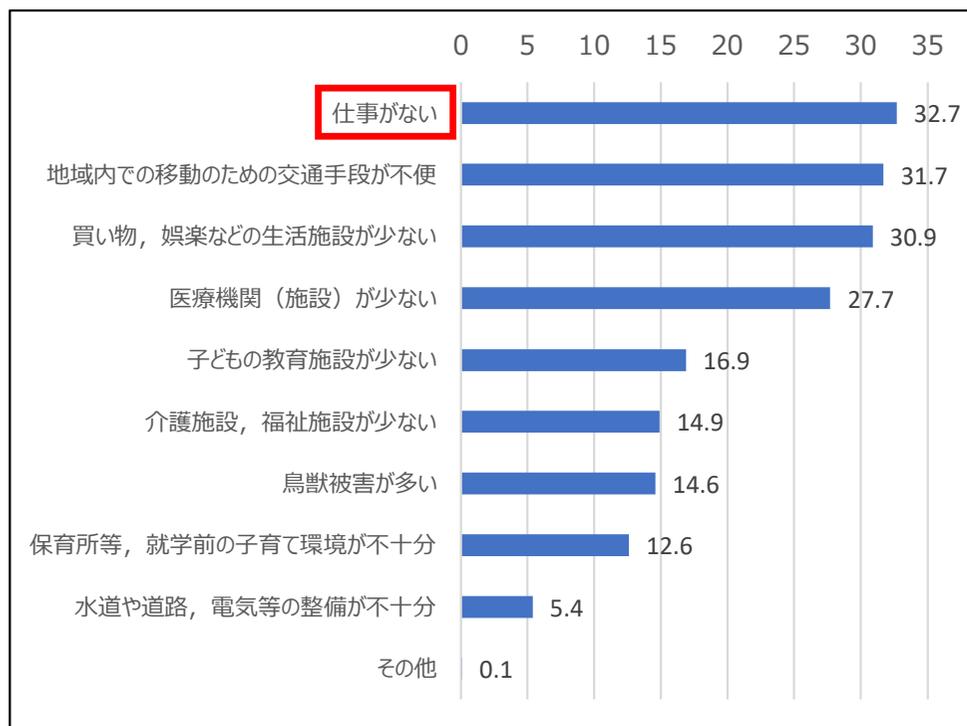
※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約8兆円

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

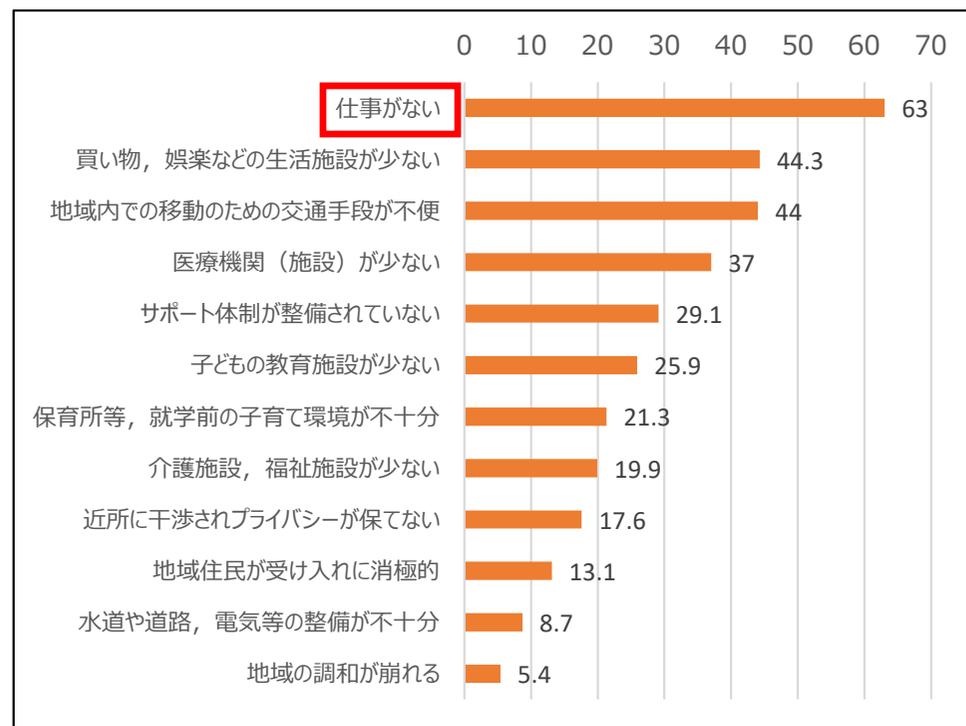
なぜ過疎化するのか

・ 農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと

（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。



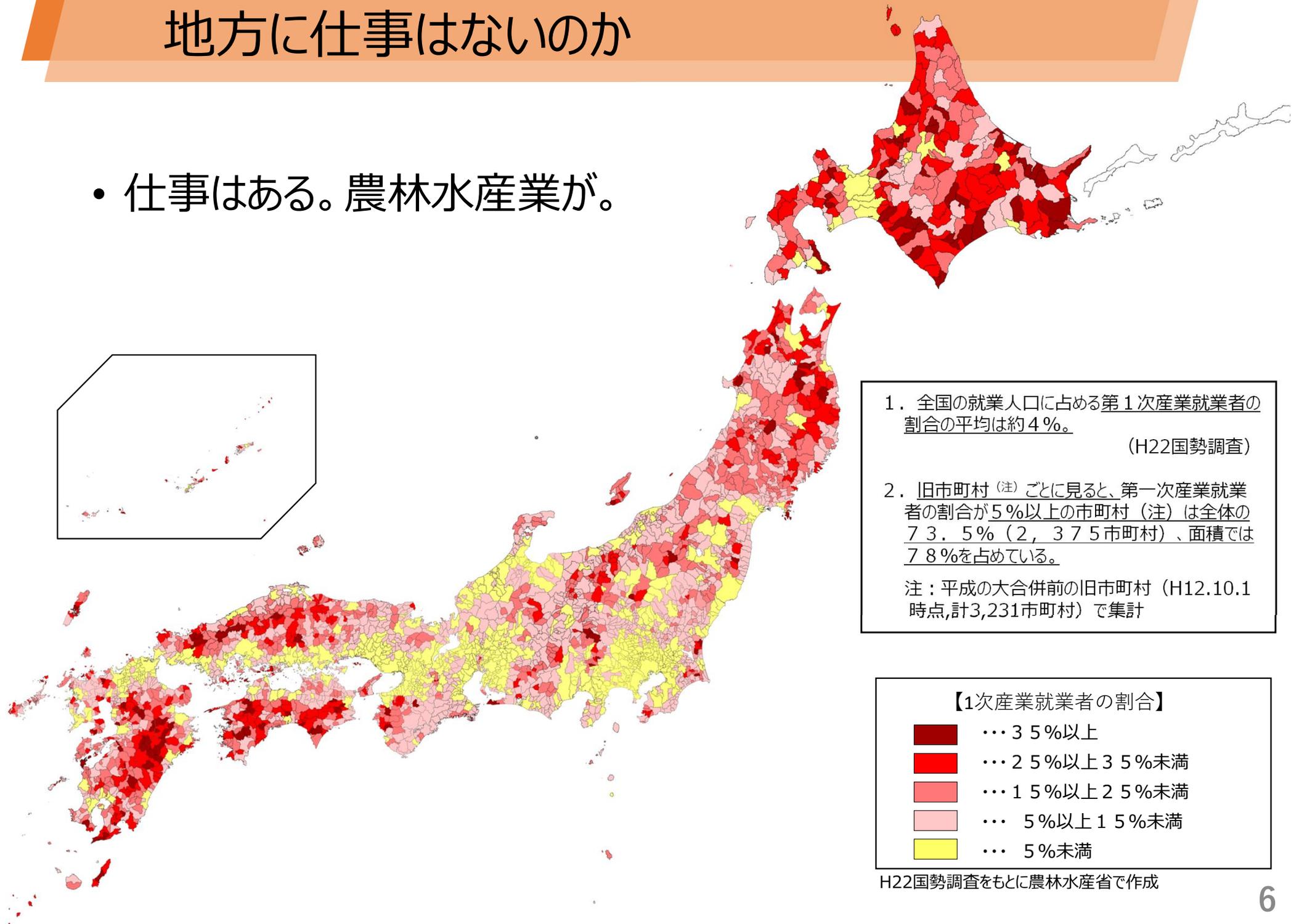
（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



※資料：平成26年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数700人

地方に仕事はないのか

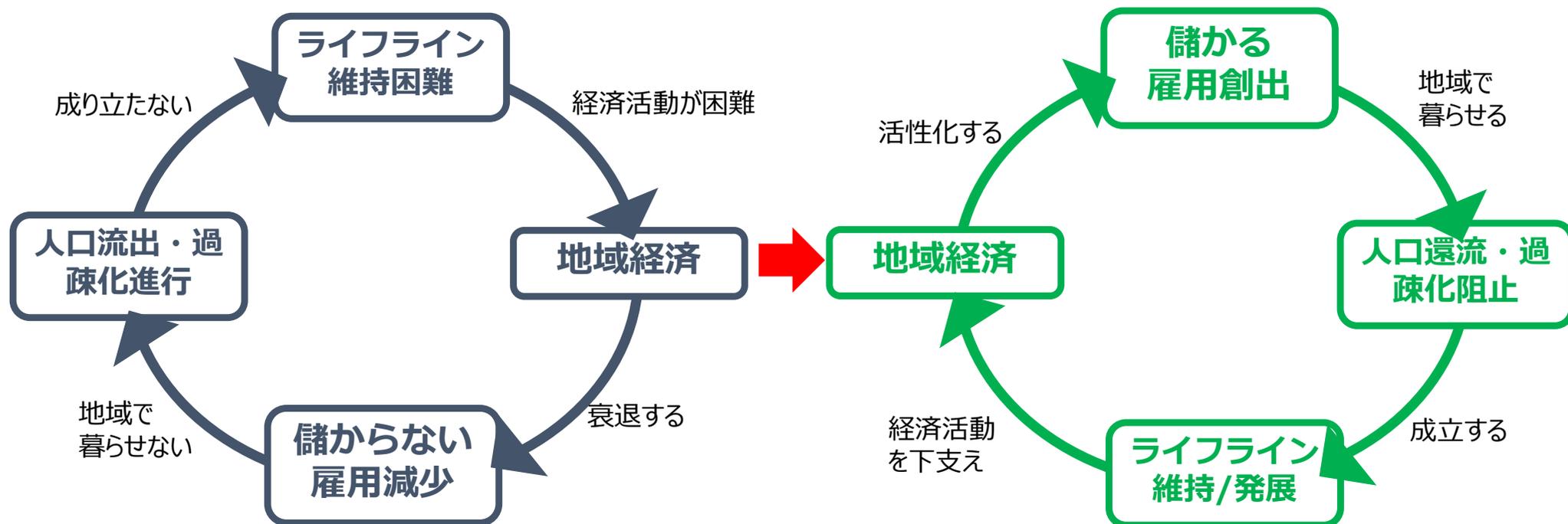
- 仕事はある。農林水産業が。



問題は、魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の魅力的な就業先として機能していないこと。

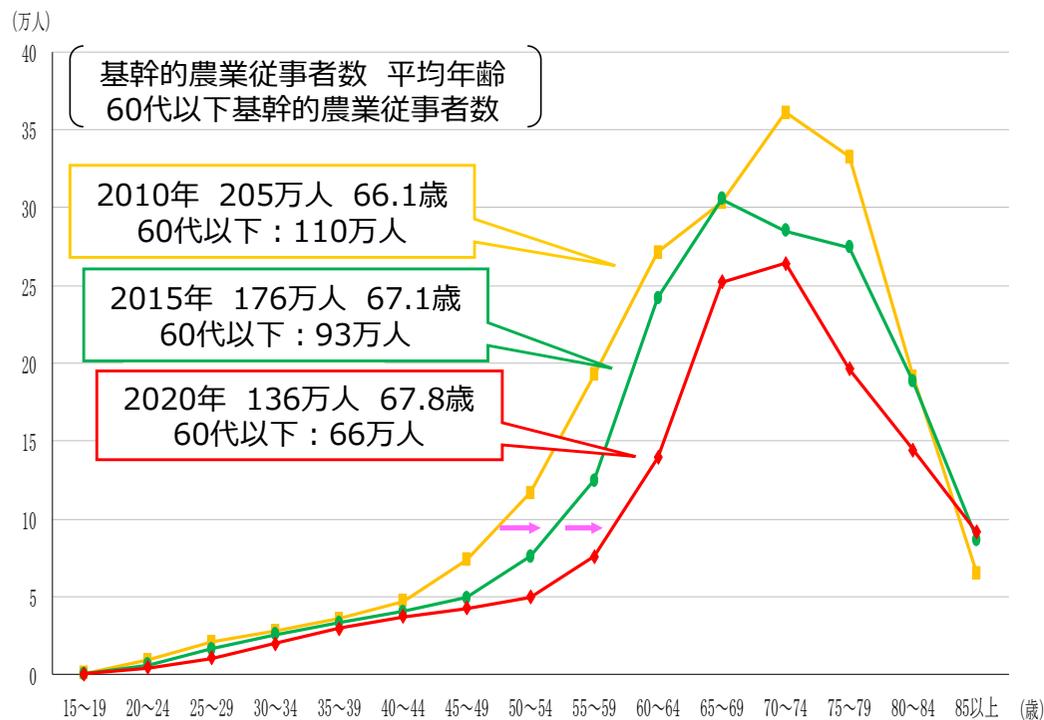
➡ 儲かっていない・十分な雇用を確保できない



農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.8歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
 持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

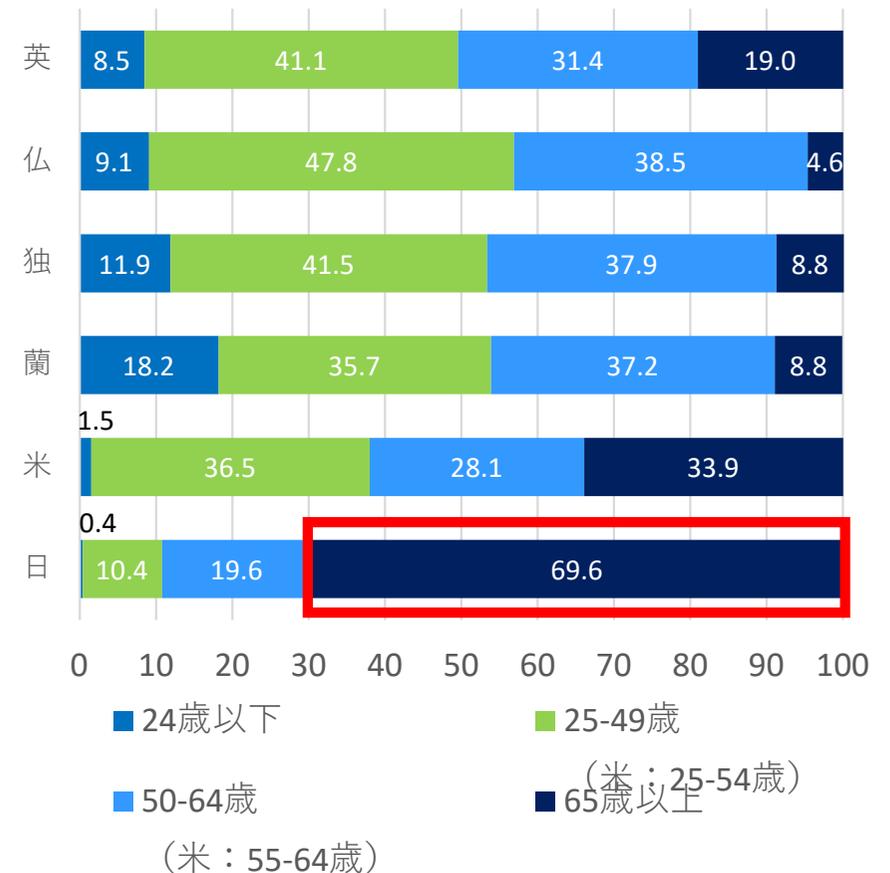
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、
 ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

○各国の農業従事者の年齢構成

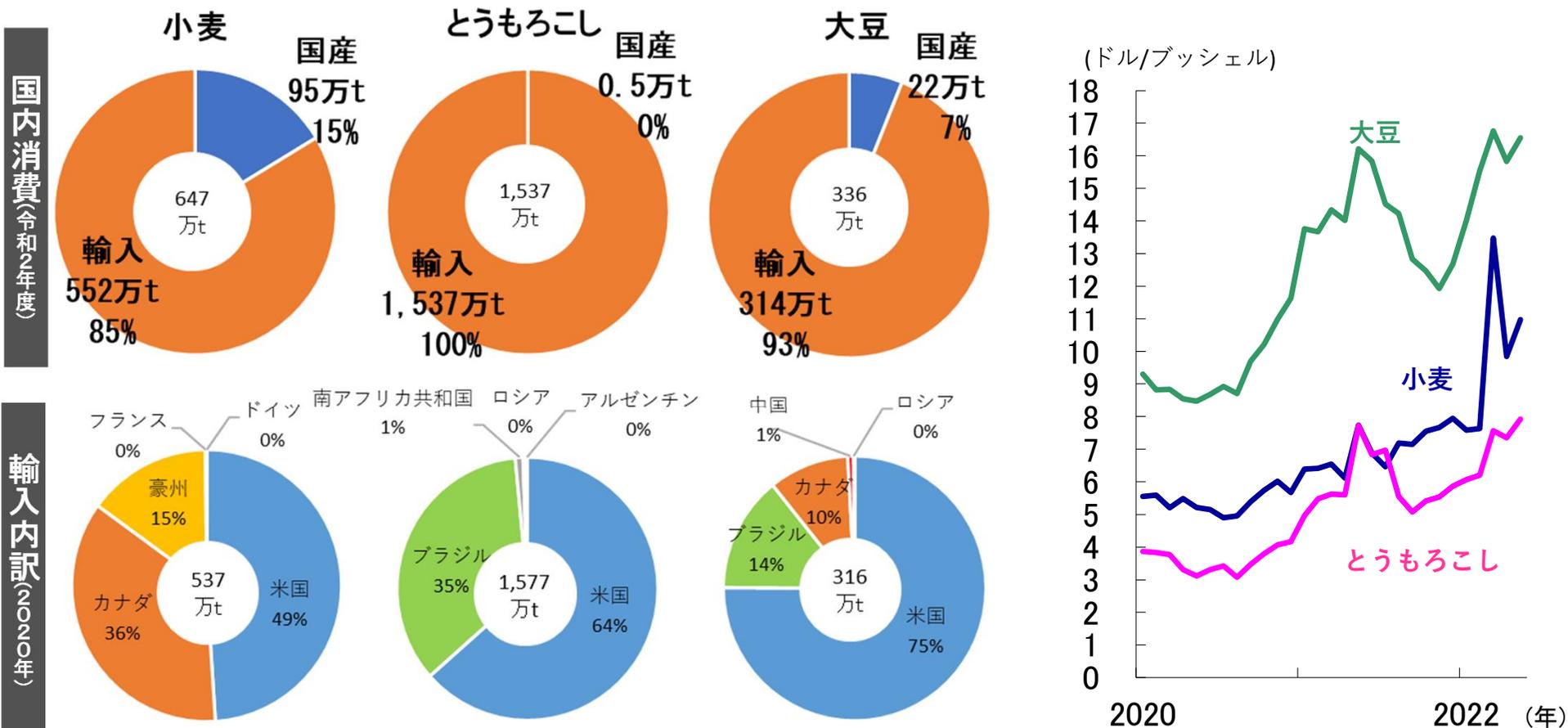


【資料】

英は、EUROSTAT(2019) : 農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT(2020) : 農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」
 : 農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)
 : 基幹的農業従事者

日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、気候変動や新興国の輸入需要の増加、ウクライナ情勢により、相場は高騰



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。

注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年度）。

輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。

注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

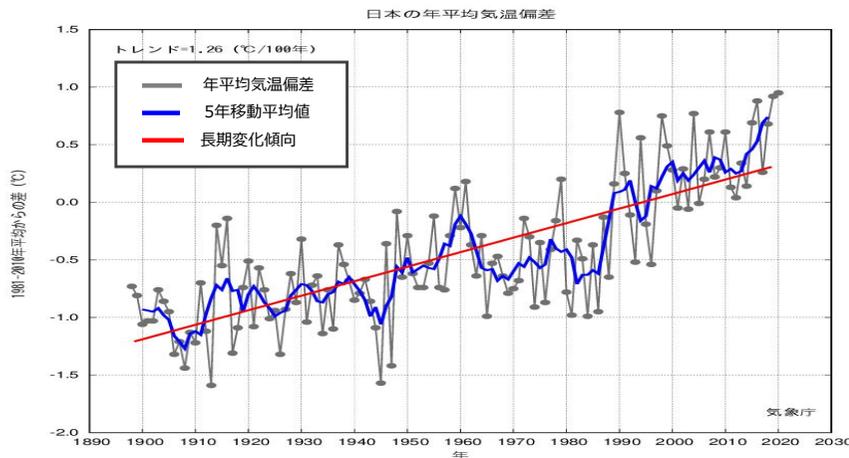
注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。

注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

日本の食の課題：地球環境の変化

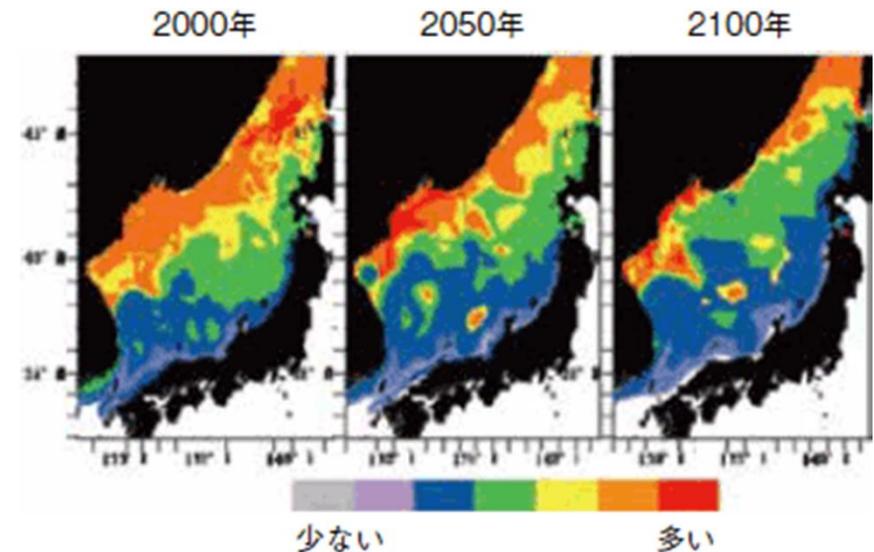
- 日本の年平均気温は、**100年あたり1.26°C**の割合で上昇。
2020年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降**最も高い値**。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による**品質低下**などが発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



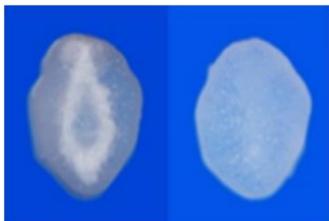
年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 温暖化による水温予測結果を用いたスルメイカの分布密度予測図



■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

ビジョン

ミッション

農林水産省は何のために存在しているか

- 生命を支える「食」

→生命の維持・健康で充実した人生のために必要不可欠な**食料**
生産現場から消費者の口に入るまで



- 安心して暮らせる「環境」

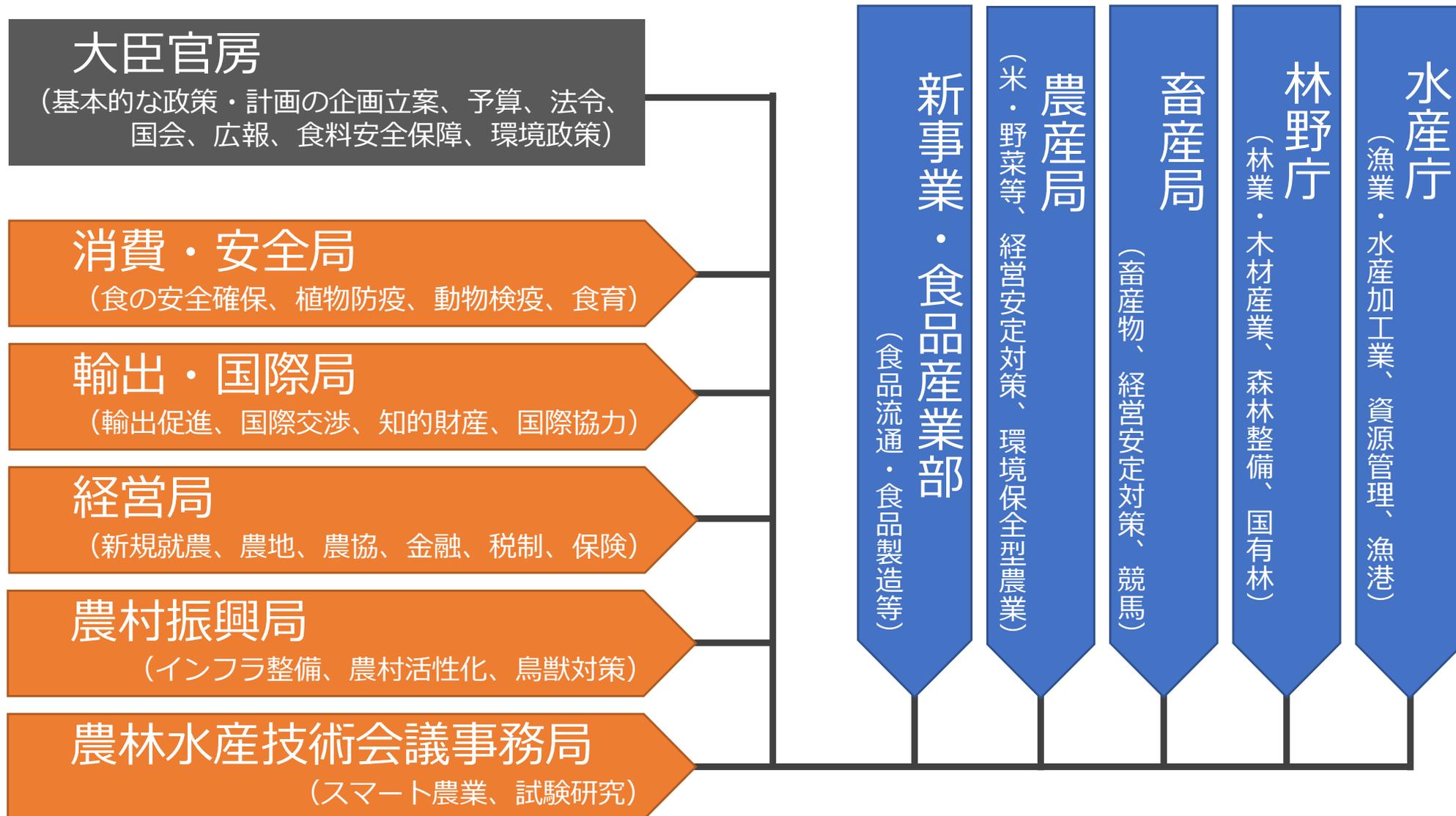
→農林水産業・農山漁村の**多面的機能**
(**国土の保全・防災、自然環境の保全、
良好な景観の形成、食文化・伝統芸能の伝承**)
農林水産業を中心に営まれる**コミュニティ**
食を通じた**豊かな暮らし**



→それを今の私たちだけでなく、**未来にわたって受け継いでいく**

農林水産省の組織

それぞれの品目（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら【縦軸】、全ての品目に**共通する課題**（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）については、品目横断的に政策を打ち出しています【横軸】。

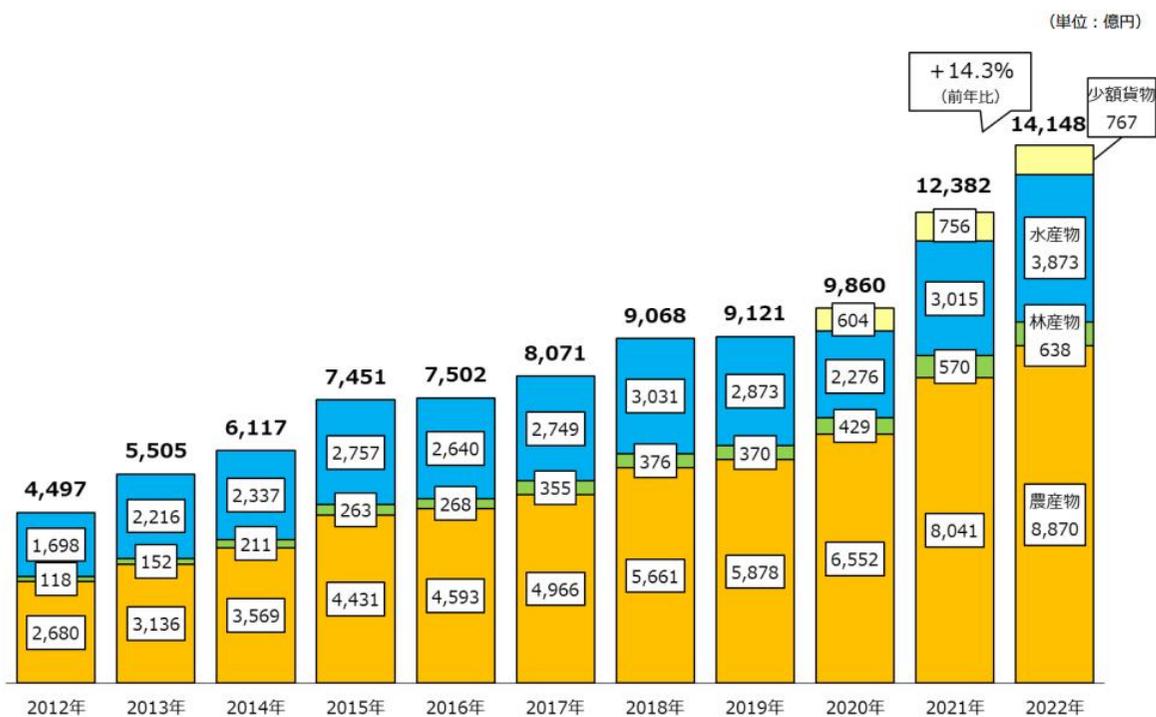


農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年 1兆円目標を突破！
2030年輸出額 5兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

国名	生産額 (農産物・ 食品製造業)	輸出額 (農産物・ 加工食品)	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

<参考> 海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度



- 民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
- 令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいした日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト

等



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



国連総会
(2022年9月・NY)



和食レセプション
(2019年4月・ローマ)



ジャパンナイト
(2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画



日本食バーチャル体験コンテンツ



インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本産品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る



スマート農業の効果

- ① **作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に
- ② **情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ **データの活用**
ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

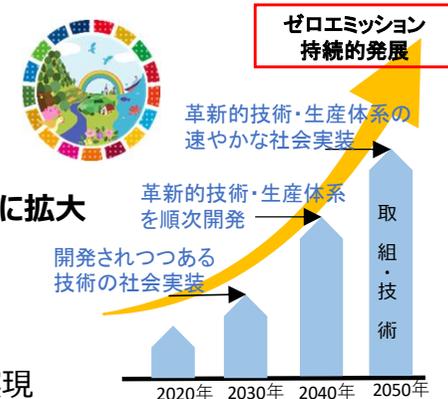
**農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務**

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現



戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

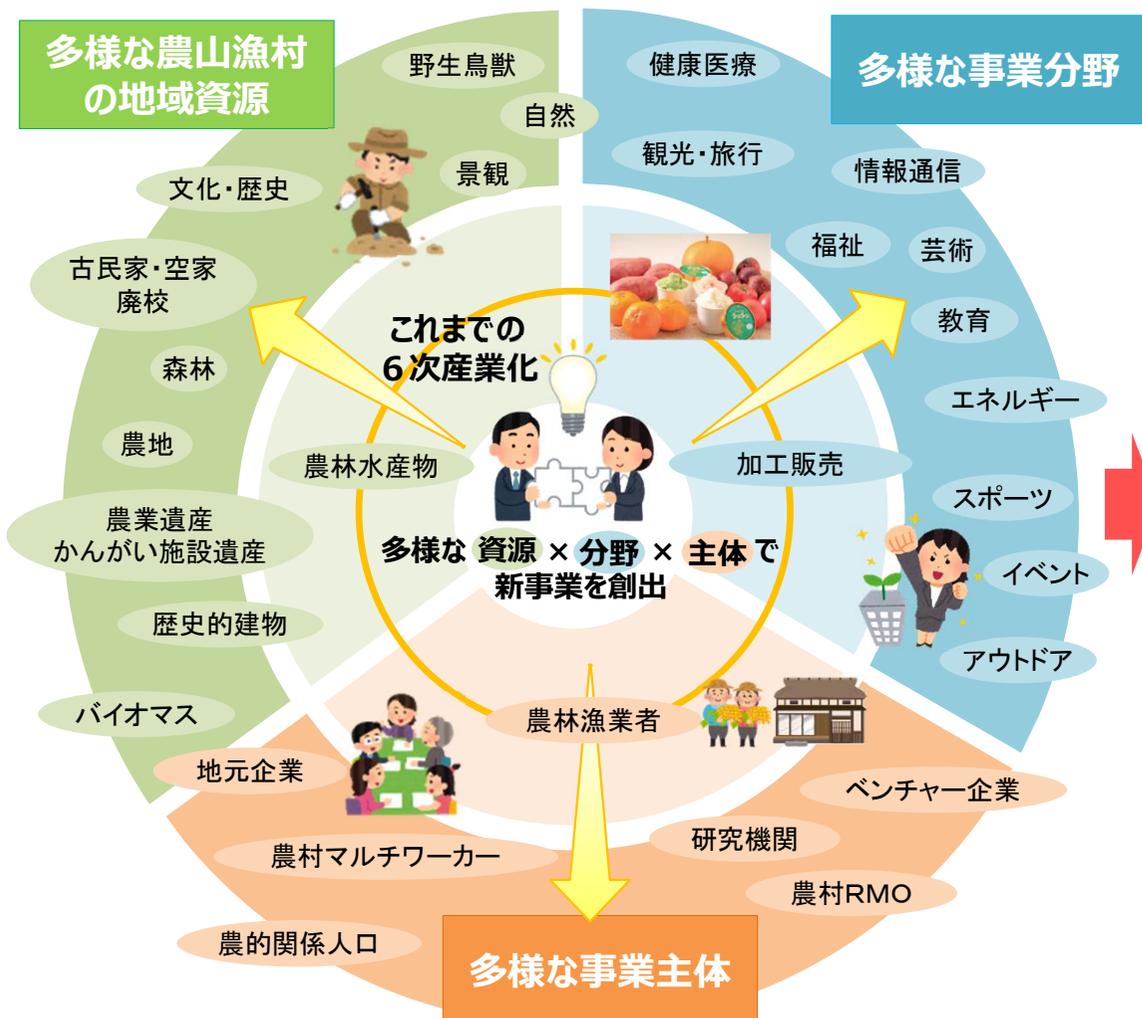
農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

○ 「農山漁村発イノベーション」とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の**多様な地域資源**も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画**によって**新事業や付加価値の創出**を図る取組です。

農山漁村発イノベーション

- 農山漁村のあらゆる**地域資源**をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など**他分野**との連携を一層促進

地域資源と事業分野、事業主体を組み合わせ、**新事業や付加価値を創出**



<例 1>

農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行
 × 農林漁業者、地元企業
 = **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

<例 2>

森林 × スポーツ × ベンチャー企業
 = **森林サバイバルゲーム**

<例 3>

農産物 × 加工販売、観光旅行、教育
 × 農林漁業者、地元企業
 = **農業交流拠点を核とした6次産業化、食育体験**

<例 4>

森林 × 観光・旅行、健康医療
 × 農林漁業者、地元企業
 = **森林セラピー**

<例 5>

農業遺産、文化・歴史 × 加工販売、観光・旅行
 × 協議会（農林漁業者、地元企業等）
 = **農業遺産を核とした6次産業化、観光振興**

「デジ活」中山間地域について

- 「デジ活」中山間地域とは、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す地域。
- こういった地域で活動する意欲的な農村型地域運営組織（農村RMO）等（※）に対して、関係府省連携チームでサポート。

中山間地域におけるデジ活のイメージ

農林水産業

【地域の課題】

- 一次産業従事者の減少、高齢化
- 省力化、効率化



- 省力化のためのスマート農林水産業の導入
- 農地の環境維持の負担軽減のための自動草刈り機導入
- ICTを活用したスマート鳥獣対策

基幹産業を軸として
+
デジタル技術を活用

交通、物流

【地域の課題】

- 公共交通の確保
- 物流の効率化



- 交通空白地帯の解消や利便性の向上に向けて、MaaSの活用、貨客混載バス、ドローンによるラストワンマイル配送

地域資源活用

【地域の課題】

- 付加価値の向上
- 観光等域外からの訪問の促進



- ICTを活用し、農産物の需要に応じた集出荷
- デジタル環境の整備により、農泊地域での新たな需要の開拓

くらし

【地域の課題】

- 情報格差の解消
- 高齢者の買物支援



- ICTを活用した地域情報網の構築、高齢者の買物支援や見守り

関係府省連携チームでサポート

（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談等）

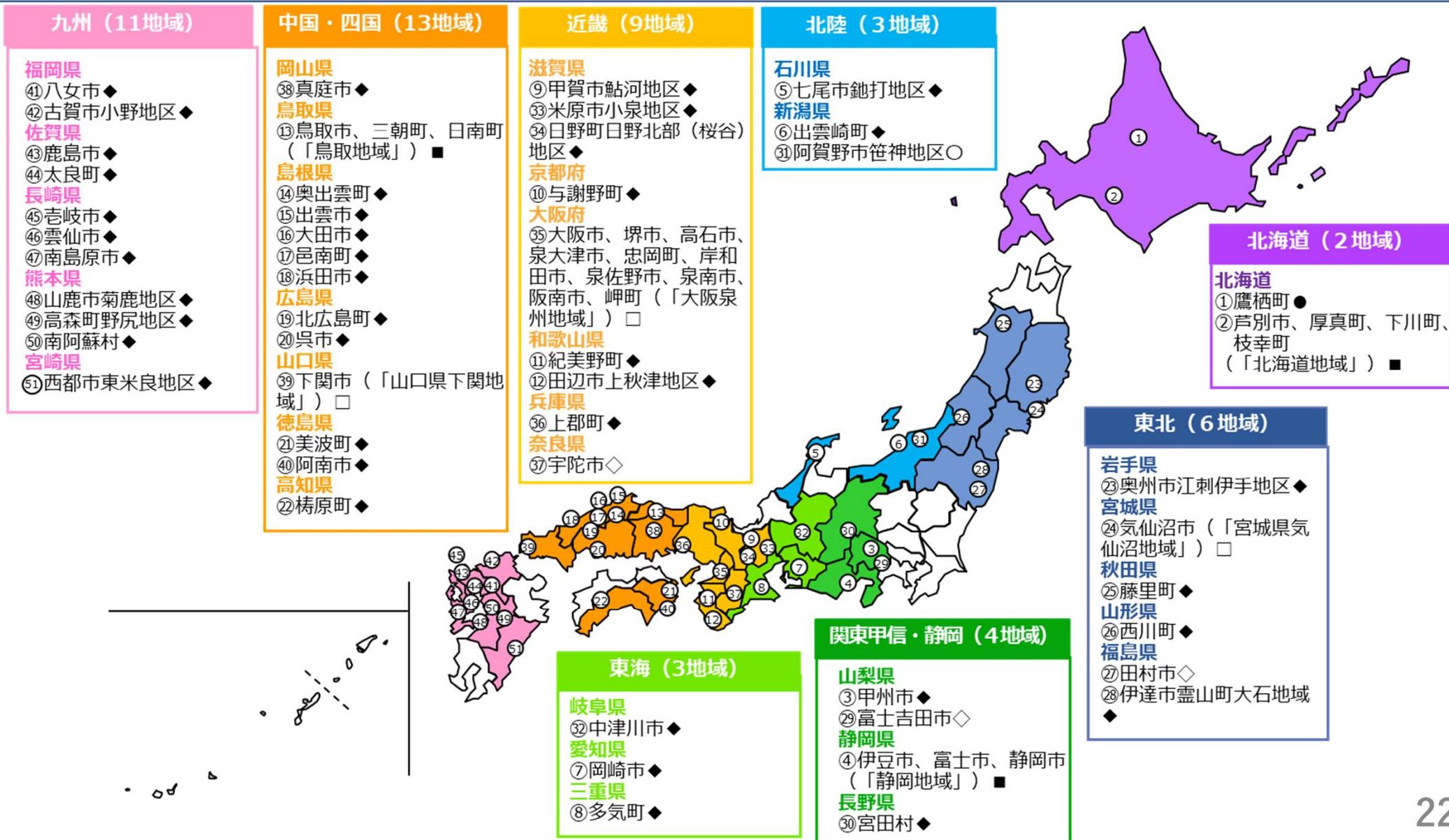
※農村型地域運営組織モデル形成支援、元気な地域創出モデル支援、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点）、デジタル林業戦略拠点構築推進事業、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業、無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）から応募

「デジ活」中山間地域の登録状況

3 2 道府県 5 1 地域 (2023年10月13日時点)

デジタル田園都市国家構想総合戦略におけるKPI：2027年度までに150地域登録

●デジタル田園都市国家構想交付金：1地域、○過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業：1地域、◆農山漁村振興交付金事業：40地域、
■デジタル林業戦略拠点構築推進事業：3地域、□デジタル水産業戦略拠点整備推進事業：3地域、◇地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）：3地域

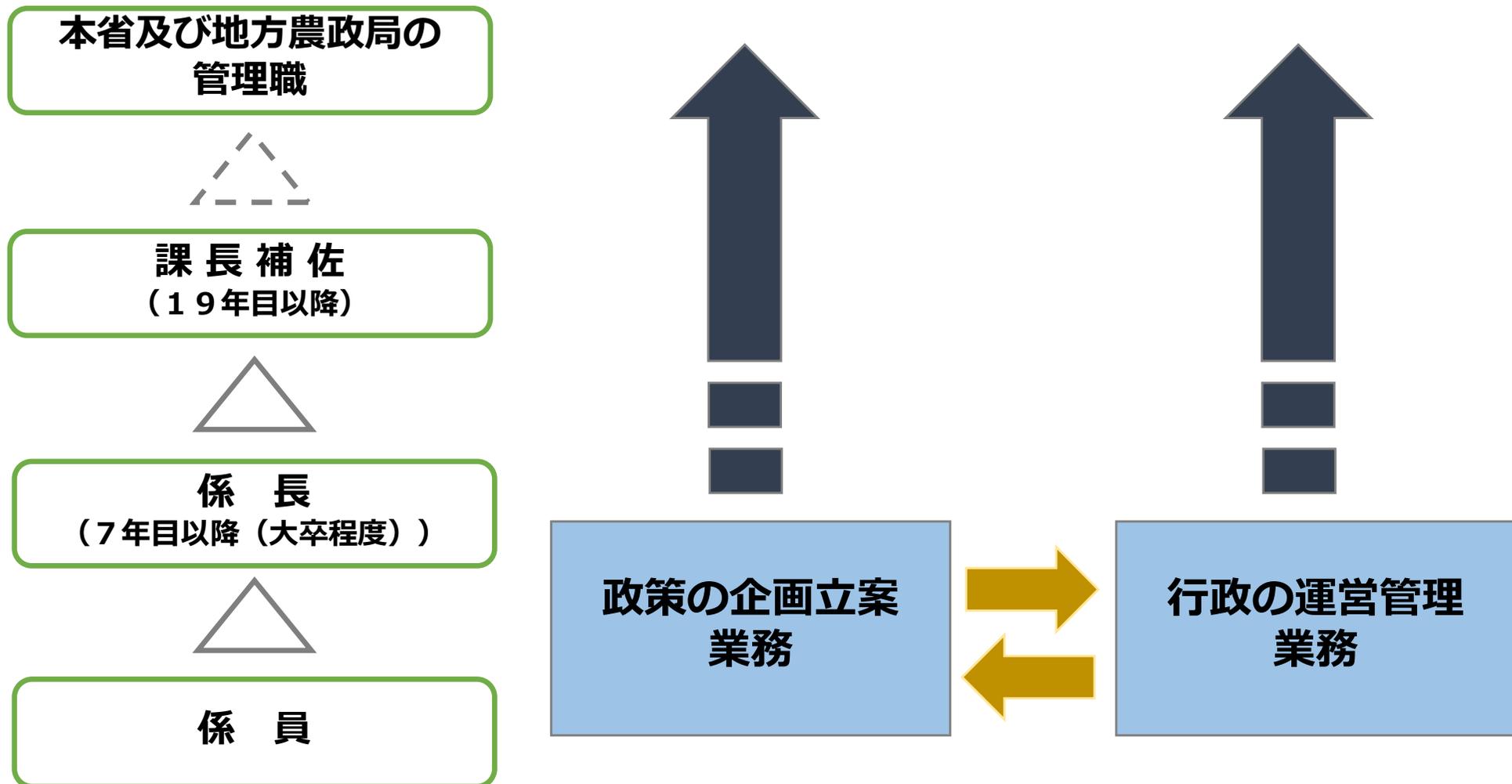


今日お話しすること

1. 農林水産省が取り組む課題
2. 農林水産省のミッション
3. 農林水産省の職場環境

キャリアパス（一般職行政（本省採用））

- ▼ 主に本省（霞が関）を中心に異動してもらいます。
- ▼ 10年目程度まで、本人の希望を踏まえた上で、概ね2年程度で様々なポストを経験していただきながら、将来的に、自分にあった分野のスペシャリストになってもらいます。



本省の配属例

政策の企画立案業務

国際関係業務



(輸出・国際局国際戦略グループ R2入省 Uさん)

- ・G7・G20等の多国間国際会議での交渉（現地出張）、他省庁・在外公館・省内関係部署との連絡調整を行う。
- ・2023年は日本がG7議長国であり、4月に開催されたG7宮崎農業大臣会合の開催準備を行った。

果樹の生産振興



(農産局果樹・茶グループ果樹振興班経営指導係 R3入省 Oさん)

- ・果樹の生産振興に係る事業の運用や、研究事業、表彰行事、PR活動の推進などを行う。
- ・果樹の生産基盤強化のため、生産者などにヒアリングを行い課題を見つけ、事業の検討を行う。R4年度は担い手確保をテーマにシンポジウムを開催した。

歴史まちづくりの推進



(農村振興局農村政策部農村計画課土地利用計画班土地利用推進係 R3入省 Tさん)

- ・国交省及び文化庁と3省合同で週1～2回程度の市町村ヒアリングを行い、農業に関する部分の計画の確認や助言等を行う。
- ・計画に位置づけられた歴史的価値の高い農業水利施設等の現地視察や計画書の認定に係る手続きを行う。

行政の運営管理業務

総括・国会業務



(消費・安全局総務課総括班総括係 R3入省 Kさん)

- ・局の窓口として、外部からの依頼等を適切な部署に振り分け、局内の円滑な業務遂行に貢献する。
- ・国会議員への説明対応や質問に対する答弁参考資料の局内調整を行う。

予算・会計業務



(畜産局総務課会計班予算第1係 R4入省 Tさん)

- ・各事業の所要額を精査し、財務省に対して、予算要求を行う。また、その査定内容に基づき予算書を作成し、国会に提出する。
- ・予算が、適切に執行されるようその執行状況を管理する。

人事・採用業務



(大臣官房秘書課任用班任用総括第1係R1入省 Kさん)

- ・人事異動に伴う辞令を作成、他省庁や自治体等との人事交流の連絡等を行う。
- ・新規採用に向けた業務説明会やパンフレット作成等の広報業務や官庁訪問等の採用事務を実施する。

若手がどんどん行動しています①

• BUZZ MAFF

【設立】2020年1月7日

【チャンネル登録者】17.4万人

農林水産省職員自らが、YouTuberとなり担当業務にとらわれず、スキルや個性を活かして、農林水産省や日本の農林水産業の魅力を発信するプロジェクト。

省内公募で選ばれたチームが日替わりで発信しています。



若手がどんどん行動しています②

- チーム2050 「地方応援隊」

チーム2050では勤務時間の1～2割で新規の課題解決プロジェクトを立案・実行。その中の取組の一つ、「地方応援隊」では、条件不利地域の小規模市町村を対象に2名程度の職員が、年数回の現地訪問や月一回程度のweb会議等を通じて、地域課題の解決に向けた取組の方向性などを提案。令和5年度は36市町村を対象に活動。



令和4年度の
活動報告書はこちら



人材育成・研修①

- ・ ミクロな視点を身につけるため、入省2年目職員は農林漁業者のもとで1ヶ月間現場研修を行います



派遣先：徳島県勝浦町のみかん農家
主な内容：

- ①みかんの収穫作業
- ②みかんの貯蔵作業
- ③研修施設の見学
- ④加工施設の見学

ほか

1ヶ月間、農家の一員として働くので、農村地域の抱える課題・都会にはない田舎の濃い人間関係、農水省の政策の現場での受け止められ方などをリアルに見ます。

人材育成・研修②

- 国際交渉や大使館勤務、国際機関出向などのキャリアを歩む職員も多いため、積極的に**海外留学**に送りだしています！



派遣の実績がある国：
米国、英国、豪州、独国、仏国、星国など

大学院の分野：
公共政策、法律、政治、経済、MBAなど

国内で受講できる語学研修も充実しています！

**例：オンライン英会話研修
(月12回レッスン+IELTS受験料補助)**

**国際交渉用の語学研修
(対面で英、仏、独、中等の様々な言語あり)**

世界を舞台に活躍できます。

ヨーロッパ

在英国大使館参事官
在ドイツ大使館一等書記官
欧州連合代表部一等書記官
在ベルギー大使館一等書記官
在ジュネーブ国際機関代表部一等書記官
在フランス大使館一等書記官
在スロベニア大使館二等書記官
OECD日本政府代表部参事官
JETROパリ駐在員

在カナダ大使館一等書記官

JETROシカゴ駐在員

在ロシア大使館参事官
兼ベラルーシ大使館一等書記官

在中華人民共和国大使館参事官
在大韓民国大使館一等書記官

JETRO香港駐在員

在アメリカ合衆国大使館一等書記官

在ニューヨーク総領事館領事
国際連合代表部一等書記官

在インド日本国大使館一等書記官

在シンガポール大使館一等書記官

留学

(米国) カリフォルニア大学サンディエゴ校・公共政策学
ジョージタウン大学 法学
ジョンスホプキンス大学 国際関係学
カリフォルニア大学バークレー校 統計学
コロンビア大学 国際関係学
(英国) オックスフォード大学 公共政策学
ロンドン大学 (SOAS) 国際関係学・外交学
ロンドン大学 (QMUL) 法学
バース大学 政治・言語・国際関係学
(仏国) ストラスブール大学 EU法・EU政策学
パリ経済学校 理工学
(シンガポール) シンガポール国立大学 疫学

在オーストラリア
大使館参事官

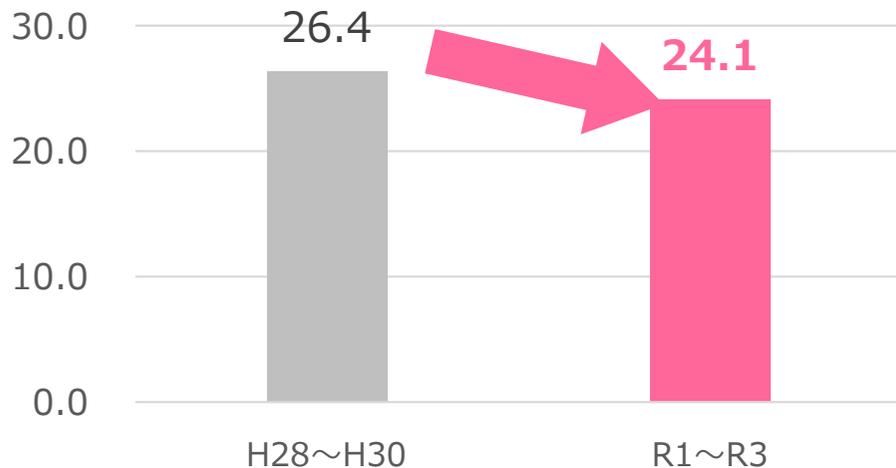
148名※が世界各地へ
出向・留学中。

※令和5年11月時点。地図上は一部の者を表示。

職員の働き方（働き方改革）

○ 超過勤務時間は減少傾向

(時間/月)



出典：農林水産省HPを基に作成

○ 職員一人当たりの超過勤務時間（一月あたり）

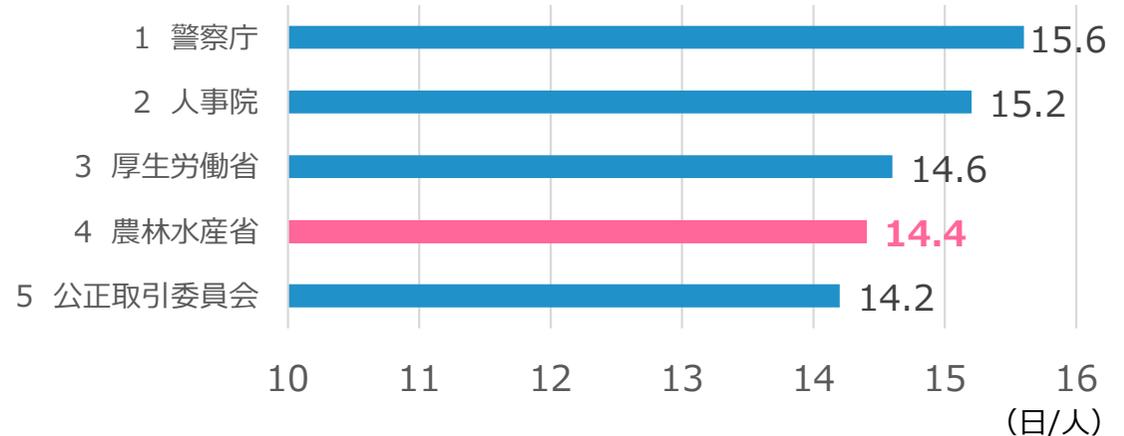
本省 (常勤職員)	25.0時間
地方機関 (常勤職員)	6.5時間
合計	11.1時間

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

○ 休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、**全省庁で4番目**

年次休暇取得日数（国家公務員（行政））



出典：内閣府男女共同参画局 女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 多様な働き方～テレワーク等～

- ・テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- ・令和2年度実績では、**テレワークの実施回数**が多い府省（本省）で農林水産省は**全省庁で3番目**（国家公務員テレワーク取組状況等調査より）。

働き方改革
キャラクター



省内の働き方改革などを進めています

男女ともに、子育てしながら働くのが当たり前の職場です。

育休取得率

男性：81.3%、女性：102.7%

(参考)

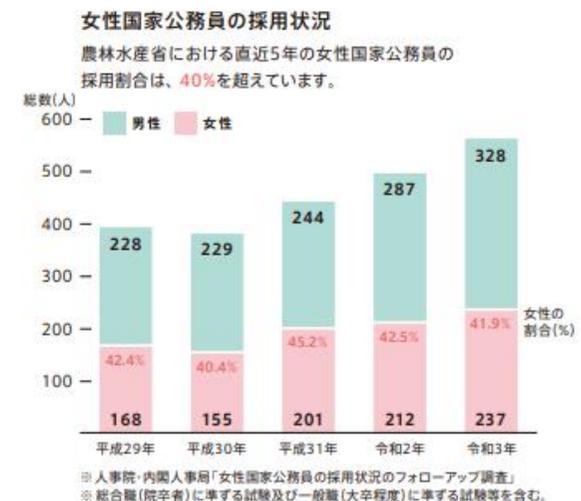
総務省	男：70.6%、女：100%
外務省	男：41.9%、女：96.8%
文科省	男：32.1%、女：86.7%
厚労省	男：92.5%、女：98.5%
経産省	男：67.0%、女：106.7%
国交省	男：66.6%、女：98.0%
財務省	男：80.5%、女：97.9%

出典：仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査（令和4年度）の結果について（人事院）

農林水産省に併設された保育園



農林水産省の採用者に占める女性の割合



農林水産省の魅力

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

転換期にある 農林水産業

- ・今、農林水産業は課題が山積している
- ・ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
- ・いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は決してなくなる

確かな貢献

- ・産業（農林水産業、食品産業）を所管するからこそ、具体的な貢献ができる
- ・食という身近なものに関われる
- ・ピンチの今だからこそ、若手がチャレンジして変革を起こせる

幅広いフィールド

- ・1次産業を中心とした多様なフィールド
- ・実際に世の中を動かせる豊富なツール
- ・ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場がある

採用スケジュール (2024年度一般職試験大卒程度)

2/22 (木)
～
3/25 (月)

受験申込期間

6/2 (日)

人事院第1次試験 (筆記)

6/26 (水)
9:00

第1次試験合格発表

※詳細は各機関のHPをチェック!

官庁訪問予約受付開始

7/2 (火)
～
7/9 (火)

官庁訪問

※土日祝日は実施しません

※詳細は各機関のHPをチェック!

7/10 (水)
～
7/26 (金)

人事院第2次試験 (面接)

※官庁訪問禁止期間 (7/7～28 (日))

8/13 (火)
9:00

最終合格発表

内々定解禁

10/1 (火)
以降

内定

農林水産省への就職のご案内

(一般職試験 (大卒程度) 行政区分)

一般職試験 (大卒程度) 行政区分を合格された方が農林水産省への就職を志望される場合は、以下の機関で採用の機会があります。

機関名	担当業務	採用実績 (R4)
農林水産省 (本省)	農林水産省の本省 (大臣官房～農林水産技術会議事務局) に配属され、農林水産政策の企画・立案等を担当します。	29名
農林水産省統計部	統計部に配属され、施策の企画・立案に不可欠な農林水産統計の作成・提供・整備等を担当します。	(技術系と合計) 11名
農林水産省デジタル戦略グループ	農林水産省本省 (主にデジタル戦略グループ) に配属され、農林水産業・食関連産業のDX実現に向けた政策の企画・立案等を担当します。	(技術系と合計) 2名
地方農政局、 北海道農政事務所	全国の地方支分部局で、本局又は管内の県域拠点・事業所等に配属され、主に本省で企画された政策の実施等を担当します。	(全国合計) 110名
植物防疫所	全国の植物防疫所で、植物の輸出入検疫業務等を円滑に実施するための総務関係業務を担当します。	4名
動物検疫所	全国の動物検疫所で、動物の輸出入検疫業務等を円滑に実施するための総務関係業務を担当します。	2名
林野庁	林野庁本庁及び全国の森林管理局・署に配属され、国有林野の管理・経営等を担当します。	11名
水産庁	水産庁本庁及び漁業調整事務所に配属され、水産政策の企画立案及び実施等を担当します。	12名



希望する機関のHPで官庁訪問の案内等をチェックしましょう！